

第1章 総論

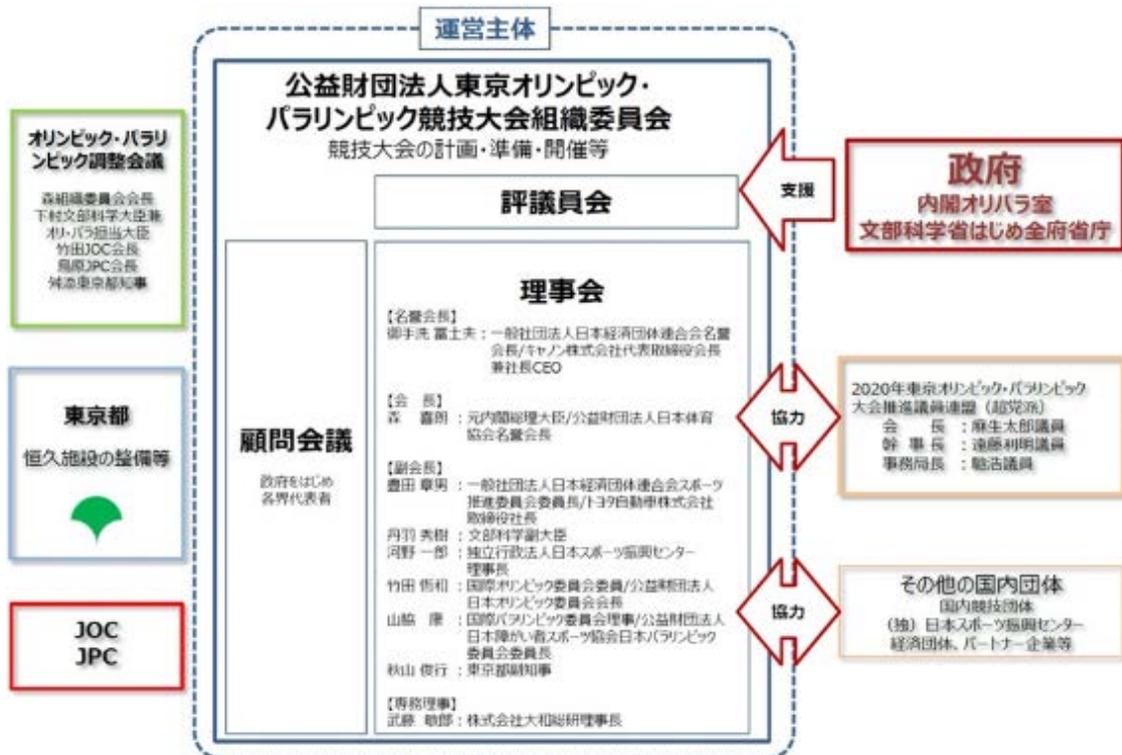
1.1 報告書の視座と目的

1.1.1 東京2020大会に向けた主な動き

2013年9月7日のIOC総会で東京が開催都市に決定した。同年9月13日には、下村文部科学大臣が東京オリンピック・パラリンピック担当大臣に任命され、また、同年10月4日には、下村大臣を支え、東京2020大会の円滑な準備に資するため行政各部の所管する事務の調整を行う事務体制として、内閣官房に「2020年オリンピック・パラリンピック東京大会推進室」（内閣オリパラ室）が設置された。さらに、2014年1月24日には、東京2020年大会の運営主体である組織委員会が設立され、関係機関と協力しながら準備を進めてきた。そして、組織委員会は東京2020大会の大会開催準備の枠組みを提供する計画として「東京2020大会開催基本計画」を作成し、2015年2月にIOC・IPCへ提出している。

地方自治体の主な動きとしては、2015年3月に「2020年東京オリンピック・パラリンピックを活用した地域活性化推進首長連合」の設立が発起された。東京2020大会を地域活性化、産業・観光振興の絶好の契機と捉え、具体的な取組を広域的な連携を図りながら進める。

図1 2020年東京大会に向けたオールジャパン国内体制



出典：2015年1月27日開催 2020年東京オリンピック・パラリンピック東京大会に関する関係会議(第3回)資料

1.1.2 地方自治体に関連する動き

東京 2020 大会に向けた機運は、東京以外の地域でも徐々に高まってきている。前項で触れた「2020 年東京オリンピック・パラリンピックを活用した地域活性化推進首長連合」をはじめ、東京 2020 大会への対応を協議する検討会が都道府県等を中心に各地で行われ、事前合宿の誘致や地域独自の文化や特産品を売り込む動きが見られる。事前合宿については、既に誘致に成功した自治体⁶も出ている。また、東北復興や障害者スポーツの活性化に向けた活動も行われている⁷。

こうした地方自治体からの動きのほかに、国から地方自治体に向けた政策として「ホストシティ・タウン構想」が掲げられている。この構想は、全国の自治体と参加国・地域との相互交流を図るとともに、観光振興等地域の活性化に資する観点から、政府全体で推進する取組であり、2014 年 6 月 24 日に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針 2014（骨太の方針）」においても、東京 2020 大会の開催に向けてホストシティ・タウン構想を着実に推進することとしている。

また、事前合宿の誘致については、組織委員会が、国内の事前合宿候補地を募集してガイド（紹介リスト）に掲載し、参加する各国・地域のオリンピック委員会、パラリンピック委員会に紹介することを予定している。

1.1.3 本報告書の視座

東京 2020 大会に向けた地方自治体の活動が始まる一方で、未だ多くの地方自治体では「東京 2020 大会は東京で行われるイベントで自らには関係がない」という認識が根強いように思われる。あるいは、「東京 2020 大会を契機に何かをしたいが、具体的にどのような取組を行えば良いのかわからない」という地方自治体の声も多く聞かれる。

そこで、本研究会では、「東京 2020 大会を契機として、どのように地域活性化を推進するか」、その方法論を中心に検討を行い、その成果を本書にまとめた。研究会には、食、文化・芸術、伝統工芸、障害者福祉、教育、スポーツなどに造詣が深い有識者を委員として招き、各分野から東京 2020 大会を契機とした地域活性化の方法論について報告をいただき議論を深めた。

本報告書は、その内容をまとめるにあたり「東京 2020 大会は全国の地方自治体にとってチャンスがあり、地域資源を見つめて活用する機会であり、地域活性化への起爆剤となり得るものであること」が意識できるものとした（第 1 章総論）。そして、このような意識はあるものの、具体的に何から始めれば良いか分からないという自治体に向けて、「東京 2020 大会を契機とした地域活性化の方法論」について、研究会の委員の報告を中心に論じた（第 2

⁶ 福岡県福岡市がスウェーデンと、千葉県山武市がスリランカと合意。

⁷ 地方自治体の先進事例は第 3 章で紹介する。

章各論)。

1.2 オリンピック・パラリンピックとは

1.2.1 文化の祭典としてのオリンピック・パラリンピック

オリンピック憲章(2011年版)では、オリンピックの精神(オリンピズム)を「オリンピズムは人生哲学であり、肉体と意志と知性の資質を高めて融合させた、均衡のとれた総体としての人間を目指すものである。スポーツを文化と教育と融合させることで、オリンピズムが求めるものは、努力のうちに見出される喜び、よい手本となる教育的価値、社会的責任、普遍的・基本的・倫理的諸原則の尊重に基づいた生き方の創造である」としている。また、「オリンピズムの目標は、スポーツを人類の調和のとれた発達に役立てることにあり、その目的は、人間の尊厳保持に重きを置く、平和な社会を推進することにある」ともしている。

すなわち、オリンピックは単なる大規模なスポーツの祭典ではなく、平和な社会の実現を目指した人間教育の祭典、文化の祭典であるともいえる。文化については、オリンピック憲章に具体的な規定があり、開催国に複数の文化イベント「文化プログラム」の実施を義務付けている。東京2020大会における文化プログラムについても、全国各地で展開されるように検討が始まっている。(詳細については第2章で説明)。

研究会の吉本委員は、2020年のオリンピック・パラリンピックが東京で開催される意義として、「日本はスポーツと文化に支えられた新しい社会のあり様、成熟した先進諸国の新たなモデルを提示できる」と述べている⁸。

1.2.2 全国の地方自治体に地域活性化のチャンスが

(1) 開催国の観光客数の推移

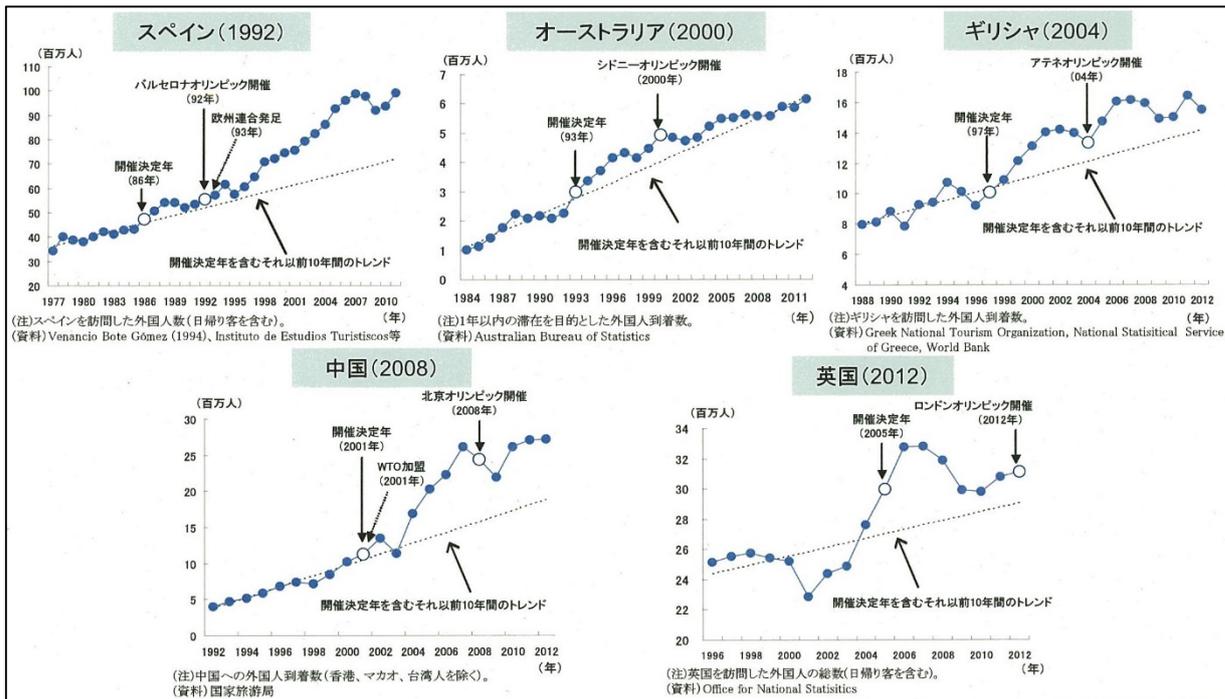
平成26年版観光白書⁹によると、過去のオリンピック・パラリンピック大会の開催国の外国人旅行者数は、開催決定後には開催決定年を含むそれ以前の10年間のトレンドを上回って推移していく傾向が見られる。この傾向の要因としては、オリンピック・パラリンピックの機会を捉え、有効な取組・施策を講じたことが挙げられている。

2012年のロンドン大会や2010年のバンクーバー大会では、早い段階から複数年にわたるプロモーションや環境整備に取り組んでいた。これらの過去の大会に学び、東京2020大会を地域活性化の機会とするためには、官民を挙げて関係者全てが早急に準備・運営に取り組むことが重要である。

⁸ 吉本光宏 基礎研レポート『文化の祭典、ロンドンオリンピック——東京オリンピック2020に向けて』2012年9月5日 http://www.nli-research.co.jp/report/nlri_report/2012/report120905.html (2015年6月25日確認)

⁹ 第186回国会(常会)提出。

図2 オリンピック・パラリンピック競技大会開催国の旅行者数の推移



出典：みずほ総合研究所「2020年オリンピックの経済効果～五輪開催を触媒に成長戦略の推進を～（緊急レポート）」

2013年9月27日

(2) 地域活性化に繋がる具体的な政策

地域活性化に繋がる具体的な政策としては、前項で述べた文化プログラムや事前合宿の誘致、1.1.2で述べたホストシティ・タウン構想などがある。

文化プログラムについては、「文化芸術立国中期プラン」の中で「世界に誇る日本各地の文化力¹⁰は、我が国の「強み」である」として、「こうした「強み」を生かし、2020年東京大会に合わせ、東京をはじめ日本全国で、全国の自治体や、多くの芸術家等の関係者と共に、日本の伝統や地域の文化芸術活動の特性を生かした文化プログラムを提供する」としている。文部科学省の文化審議会や東京芸術文化評議会などで既に検討が始まっており、地方自治体においても独自に検討する地域が出てきている。

東京2020大会では、2016年のリオデジャネイロ大会終了後から、大会までの期間を文化オリンピックアドとして、4年間をかけて文化プログラムを実施することが検討されている。

事前合宿については、組織委員会が各国・各地域の選手団が実施する大会期間前のトレー

10 「世界に誇る日本各地の文化力」とは「●各地域が主体となり、実績を積み重ねつつある文化芸術活動 —ビエンナーレ、トリエンナーレ、芸術祭、展覧会などの開催」「●各地域で長年受け継がれてきた有形・無形の文化遺産を活用した取組 —神社、寺院、古民家、民俗芸能（神楽、獅子舞、虎舞など）、風俗習慣（祭事、田植えに関する風俗など）」「●日本の文化の海外発信や世界との交流を目指した国際イベント、文化施設における特色ある取組 —文化芸術創造都市の関係者が集うサミット、東アジア文化都市の取組」であるとしている。

ニング施設となる国内の事前キャンプ候補地をガイド(紹介リスト)に掲載し、全ての NOC (国内(地域)オリンピック委員会)・NPC(国内(地域)パラリンピック委員会)に紹介する予定である(データ登録の受け付けは2015年の4月1日から。2016年8月には国内事前キャンプ候補地の情報提供を開始予定)。

ホストシティ・タウン構想については、内閣官房オリパラ推進室が2016年度に参加意向のある自治体を募集・登録し、参加国に対して紹介する予定である。

これらの東京2020大会の効果を全国に波及させる政策は、全国の自治体にとって地域活性化につながるチャンスであり、一部団体では既に検討・取組が始まっている。

表1 地域活性化に繋がる具体的な政策

文化プログラム	日本においては、2020年に向けて、日本の伝統文化や地域の文化芸術活動を活かした文化プログラムを全国展開すべく、検討が進んでいる。
事前合宿誘致	各国・各地域の選手団が実施する大会期間前のトレーニング施設となる国内の事前合宿候補地を、組織委員会がガイド(紹介リスト)に掲載し、参加する全てのNOC・NPCに紹介する予定 ¹¹ 。
ホストシティ・タウン構想	全国の自治体と参加国・地域との人的・経済的・文化的な相互交流を図るとともに、スポーツ立国・グローバル化の推進、地域の活性化、観光振興等に資する観点から、政府全体で推進する取組 ¹² 。

(事務局作成)

1.2.3 「まだ5年ある」ではなく「あと5年しかない」

東京2020大会は2020年に開催されるが、それに向けた文化プログラムの開始はリオデジャネイロ大会の終了後、すなわち2016年からとなる。また、ホストシティ・タウン構想への登録や事前合宿誘致のリスト掲載についても2016年度に開始する予定となっている。

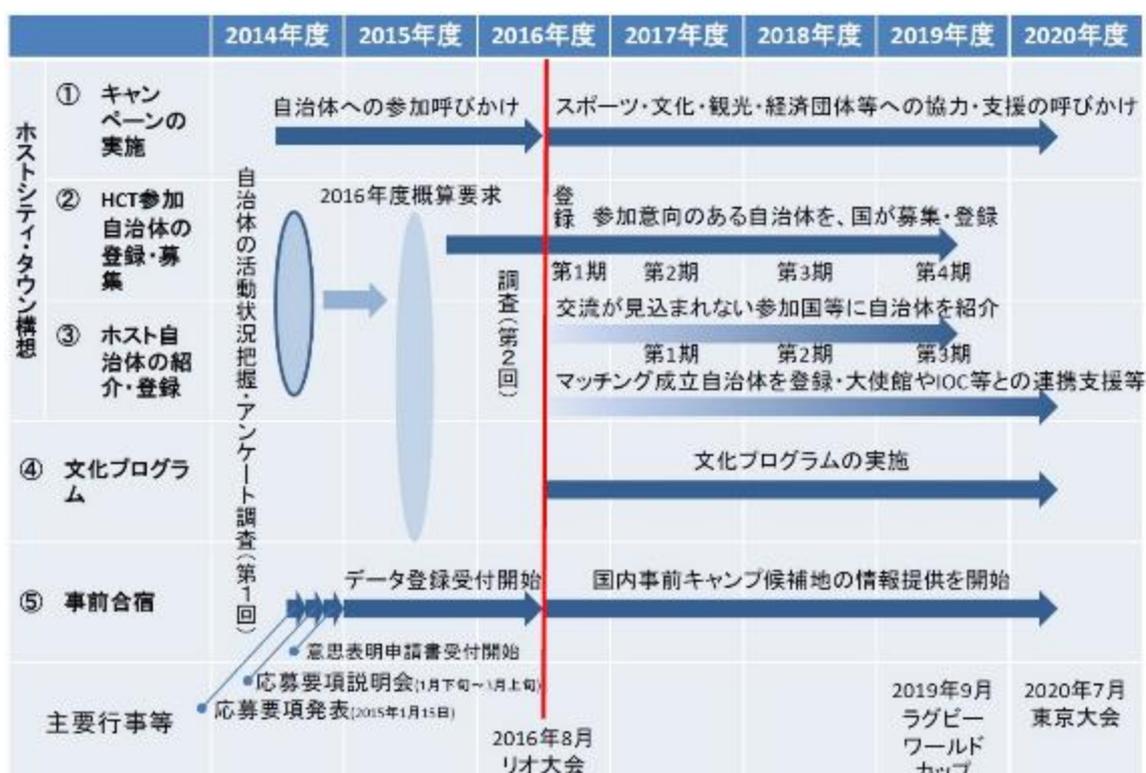
これらの取組に参加する意向のある地方自治体は、2016年度には調査や検討に係る予算を確保しておく必要があり、そのためには2015年度までには2020年に向けた構想をある程度固めておかなければならない。「まだ5年ある」という考えではなく、「あと5年しかない」意識を持って1~2年後の予算編成に取りかかる必要がある。

¹¹ 一般財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会ウェブサイト「TOKYO2020」
<https://tokyo2020.jp/jp/news/index.php?mode=page&id=1166> (2015年6月15日確認) より。

¹² 2014年7月18日開催「2020年オリンピック・パラリンピック東京大会におけるホストシティ・タウン構想に関する関係府省庁連絡会議(第1回)」配布資料より。

教育、人材育成においても5年の歳月は重要である。例えば、2015年度から中学生、高校生を対象に教育を開始すると、オリンピックを迎える2020年には、その子たちは社会人、大学生となり、何等かの形でオリンピック・パラリンピックの舞台上で活躍できる。そしてそうした経験をもとに、2020年以降の社会に羽ばたいていく。2020年以降の社会を担う子どもたちにこれから何を教えていくかという視点も大切である。

図3 ホストシティ・タウン構想、文化プログラム、事前合宿の工程表



出典：2014年7月18日開催「2020年オリンピック・パラリンピック東京大会におけるホストシティ・タウン構想に関する関係府省庁連絡会議（第1回）」配布資料を基に事務局が作成。なお、「④文化プログラム」「⑤事前合宿」の項目を追記している。

1.3 東京2020大会が目指すもの

1.3.1 「課題解決先進国」としてのオリンピック・パラリンピック

東京2020大会は、1964年東京大会と異なる意義をもった大会となる。1964年は戦後の復興を印象づける明るさの象徴としての大会であり、先進都市への足掛かりとしての意義が強いものであった。結果として、日本は先進国の仲間入りを果たし、その後の経済成長を加速させる要因ともなった。

これに対し、東京 2020 大会は高齢化社会、少子化社会、環境・エネルギー問題など、成熟社会が抱える問題を解決するための「課題解決先進国としてのあり方」を目指すものとなる。特に高齢化は先進国共通の課題であり、なかでも高齢化率が最も高い日本¹³は、その課題解決の先進国モデルを示すことが世界から求められている。

〔1964 年東京大会のレガシー〕

1964 年東京大会のレガシーについて、研究会の野地委員は次のように述べている。「1964 年東京大会のレガシーは、新幹線やモノレール等の目に見えるものではなく、目に見えないシステムの変革である。それはデザインやピクトグラムであり、コンピューターによる記録速報、記録映画、民間警備、選手村の食事に関連したシステムである。」野地委員は著書「TOKYO オリンピック物語」で、こうした大会を裏で支えた人達を取り上げ、彼らが従来のやり方に捉われずに自己変革を繰り返しながらシステムを作り上げ、目標を達成し、日本社会の変革を進めた様子を著述している。

〔東京 2020 大会のレガシー〕

社会課題を解決し、2020 年以降に続く持続可能な社会を目指す上で、東京 2020 大会のレガシーはどうあるべきか。それぞれの地域で抱える課題や地域資源は異なるため、具体的なものを挙げることは難しいが、考えるうえでの一つのキーワードとなるものを下表に記載する。

表 2 1964 年東京大会と 2020 年東京大会との比較

	1964 年大会	2020 年大会
課題	戦後復興、経済発展	高齢化・少子化社会、環境・エネルギー問題、地方経済の疲弊、過疎、震災復興 など
目標	先進国と並ぶ経済大国	課題解決先進国
レガシー (2020 年大会はキーワード)	新幹線、高速道路などのインフラ 社会システムの変革 デザイナーの地位向上 ピクトグラム 選手村の食事に関するシステム セントラルキッチンシステムの誕生	グローバル、親和性、多様性、共生、コーディネーション、温故知新、ノーマライゼーション、心のバリアフリー、セレンディピティ、ローカルファースト、イノベティブ、創発、ソーシャル・キャピタル、

¹³ 内閣府「平成 26 年版高齢社会白書」第 1 章第 1 節 5.高齢化の国際的動向より。

	コンピューターオンラインによる記録速報 記録映画のヒット 民間警備の誕生 など	シビックプライド、地方創生
--	--	---------------

(事務局作成)

1.3.2 2012年ロンドン大会に学ぶ

2012年に開催されたロンドン大会では、大会前からレガシーに関する目標を掲げ、結果としてスポーツ・健康生活、都市再生、経済成長やコミュニティなどの面で多数のレガシーを残すことに成功している。

また、2012年ロンドン大会においては、2008年から「カルチュラル・オリンピアード（Cultural Olympiad）」と呼ばれる大規模な文化プログラムが英国全土で開催された。カルチュラル・オリンピアードでは、合計で約18万にも及ぶ様々な文化イベントに4,300万人の人々が参加し、各国の芸術家や企業、行政等が連携してプログラムを実施することで、英国人だけでなく英国を訪れた人々も芸術・文化に触れる機会が創出された。

文化プログラムの成功は、我が国においても文化芸術の振興に留まるだけでなく、観光や地域振興の面においても大きな波及効果を生み出すと考えられており、文化庁と観光庁は文化プログラムの着実な実施等に資するための包括的連絡協定を結び¹⁴、情報交換・意見交換を行い具体的な施策を企画立案していくこととしている。

2012年ロンドン大会のレガシーについては第2章の2.2.2.5で、文化プログラムについては第2章の2.1.2.3および2.1.2.4でそれぞれ詳細を述べる。

1.4 オリンピック・パラリンピックと地域活性化

これまで述べてきたとおり、東京2020大会は単に大規模なスポーツ大会というわけではなく、また必ずしも東京一極集中の大会に終わるものでもない。東京2020大会には、文化プログラムや事前合宿、ホストシティ・タウン構想を筆頭に、地域活性化に繋がる様々なチャンスがある。以下はその一例である。

表3 東京2020大会を契機とした地域活性化 考えられる取組

	取組
スポーツ	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ環境の整備 ・スポーツ、運動による健康づくりと地域コミュニティの再生

¹⁴ 2013年11月20日締結。

	<ul style="list-style-type: none"> ・事前合宿の誘致
文化	<ul style="list-style-type: none"> ・お祭りや伝統文化、芸術などを活用した文化プログラムの実施 ・伝統工芸など文化的な資源を生かした観光振興
教育・人材育成	<ul style="list-style-type: none"> ・外国語教育、異文化交流 ・スポーツ選手の育成 ・ボランティア人材の育成
国際化	<ul style="list-style-type: none"> ・ソフト、ハード面の国際化対応 ・おもてなし精神の育成 ・ホストシティ・タウン構想への参加
高齢化社会	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の社会参加を推進、高齢者ボランティアなど ・ボランティアや運動を通じた健康づくり
障害者	<ul style="list-style-type: none"> ・ハード面の整備、バリアフリー ・障害者スポーツの促進 ・心のバリアフリー 助け合いの精神の育成

(事務局作成)

こうした取組は、一過性で終わっては意味がない。持続的な地域の発展に繋げるためには、将来その地域にどのようなレガシーを残すのかを意識して取り組む必要がある。

そこで、オリンピック・パラリンピックを契機とした地域活性化の検討過程を 3 つのステップに分け、それぞれの段階で考えられる検討のポイントを示す。

ステップ1 気づき（オリンピック・パラリンピックを知る）

東京 2020 大会はスポーツのみならず、幅広い分野に跨る祭典である。そして、東京のみならず日本全体の祭典である。

「文化プログラム」「事前合宿受け入れ」「ホストシティ・タウン構想」などの事業は、日本各地が世界から注目される機会である。

これらのプロジェクトを、地域としては「情報発信の場」として活用できる。

ステップ2 発掘・整理・取り組み（あるもの探し・場づくり）

それぞれの地域にある「資源」を発掘・整理して活用していく。

発掘・整理すべき資源としては、例えば、食、伝統工芸・産業、文化・芸術、ポップカルチャー、スポーツなど。

「資源」の発掘・整理の方法としては、例えば SWOT 分析などを用いてその地域の持つ強みや弱みを把握し、関係者間で共有することが考えられる。

取り組みのキーワードとしては「参加型」、「コラボレーション」、「連携」が挙げられ、自治体だけでなく、産官学民金（行政、企業、大学、市民、NPO、金融機関など）から多くの人たちが参加して議論をし、アイデアを創出することを望みたい。地方自治体の役割としては、まずはそのような関係者を集める場、官民連携のプラットフォームを設けることが考えられる。

ステップ3 情報発信・士気高揚

ステップ2で発掘・整理した資源をどのように編集して、誰を対象に、どのような方法で発信するかを検討する。

そのなかで、注目を集めやすい「文化プログラム」、「ホストシティ・タウン構想」、「事前合宿の誘致」といった事業に参加して情報発信をすることが考えられる。

情報発信は、行政のみで取り組むのではなく、官民一体で取り組むことが重要である。市民が自発的に街の情報を発信するようになると、情報発信の効果が高まるのみならず、シビックプライドも高まる。地域の外への情報発信のみならず、地域内への情報発信も行い、東京2020大会に向けて市民参加のムーブメントを高めることも考える必要がある。

表4 地域活性化へ向けた過程

ステップ1	気付き	2020年大会が、東京以外の地方自治体にとっても地域活性化のチャンスであるということを地域に気づかせる。
ステップ2	発掘・整理・取り組み	世界から日本が注目される機会を活かし、その材料となる地域の特色ある資源（食、伝統工芸、文化など）を抽出、整理して活用していく。
ステップ3	情報発信・士気高揚	ステップ2の取組をどのような方法で発信するか具体的に検討する。併せて、地域住民やNPO・地元企業等の士気を高めていく。

（事務局作成）

第2章では、「文化」、「観光・ツーリズム」、「食」、「伝統工芸」、「健康・医療・福祉」、「青少年育成」をテーマに地域活性化の具体例を示し、地方自治体がどのような資源を使って取り組んでいくのかについて、各論から探る。